

商業資本論の論争点について (1)

但馬末雄

- I. はじめに
- II. 商業資本論問題の核心 (以上, 本号)
- III. 最近における商業資本論解釈の水準
- IV. マルクス商業資本論の展望
- V. おわりに

I. はじめに

近年、『資本論』についての概説書・研究書(論文)の公刊・出版があいつぎ、その研究水準は一昔前に比べると格段の相違があり、まさに隔世の感がする。原理的な問題についての論点は、もはや出尽したかに見えよう。ところがさにあらず、商業資本論についてのみは他の分野の研究水準に対して甚だしく遅行していると思われるのである。ここ数年を睥睨してみても商業資本論についての目新しい論点・視覚はほとんど提出されておらず、また、見るべき論争も起っていない¹⁾。行なわれたことといえば、一昔も二昔も前に提起された論点の焼き直し程度のものにすぎず、また、論争を仕掛ける者が現れたとしても、仕掛けられた者のほとんどが黙殺の一点張りを貫徹するという体たらくである。何故にこのような停滞状況に陥ってしまったのか? それは、一つには、初発の段階において用語についての精緻な検討、文章構造の緻密な解析、諸命題の整合性についての厳密な分析等が十分に行なわれていなかったことにもよるのではあるまいか? 言い換えれば、専らローゼンベルグや宇野弘蔵氏のようないわゆる「権威者」の御託宣のみに関心を集

中させ、その命題をこねくり回し、改良することのみ終始してきたからではあるまいか？

本稿は、以上のような停滞状況にあると思われる商業資本論分野にとってのいわば原点に立ち戻るべく論争的に諸論点を提起することを目的とする。したがって、筆者がかつて論じた諸点を重複させることにもなるが、この論点の一つの叩き台となって活発な論争（反論）が展開されることを切に望むものである。

〔注〕

1) 管見の及ぶ限り、近年において以下の著書が刊行されている。

- ① 谷川宗隆『流通過程の理論』千倉書房、1981年5月。
- ② 山口重克『競争と商業資本』岩波書店、1983年2月。
- ③ 平田清明『コンメンタール「資本」4』日本評論社、1983年3月。
- ④ 岡田裕之『経済原論（下）』法政大学出版局、1983年11月。

以上の4点のうち、③を除いた他のは過去の論稿のまとめとしての公刊であり、新しい論点といえるものはほとんどないように見うけられる。

II. 商業資本論問題の核心

商業資本論を商品取引資本の問題のみに限定するならば、最も難解なのは、『資本論』第3巻第4篇第17章「商業利潤」の解釈・吟味であろう。第16章「商品取引資本」、第18章「商人資本の回転。諸価格」、第20章「商人資本に関する歴史的考察」の各章には、多少の問題点があるとはいえ、原理的に検討に値する論点はさして存在しないと思われる。

そこで、本稿では、第17章の検討に範囲を限定しよう。

第17章でのマルクスの狙いは、商業的価格追加分（＝商人が購買価格に付け加えるもの＝商業利潤＋商業費用の補填価格成分）が、商人の恣意的な決意によって付け加えられたもの、すなわち、流通過程で新たに発生した価格成分ではなく、生産過程で前もって賃金労働者の労働によって創造され

た、すでに実存するものとしての価値の分解分としての価格 (= 価値の裏付けを持った価格 = 価値に還元される価格) であることを論証することになったものと思われる。

商業資本自立化の問題は、マルクス自身にとってはさして問題であったとは思われず、すでに、第4篇に先立ってその自立が前提されていたと思われることは、前稿で論じた通りである²⁾。

したがって、マルクスにとっての課題は、第4篇以前において商業資本 = 0 (ということは、「流通過程の資本」= 0 であるということ) であったものが、第4篇に至って商業資本量 > 0 となることによる一般的利潤率の補足 $p' = \frac{m}{k} \Rightarrow p' = \frac{m}{k + (B + z)}$ の問題と、商業資本が新たに計算式に算入された結果としての社会的総価格 (= 総商業価格 ΣV) が総価値 $k + m$ に一致することを実証することである³⁾。但し、ここで、 p' = 一般的利潤率、 m = 総剰余価値、 k = 総産業資本 = 不変資本 c + 可変資本 v 、 B = 商品買取資本、 z = 純粋流通費用としての商業費用 = 「不変資本」 K + 「可変資本」 b 、をそれぞれ意味している。

第17章においてマルクスは、上記の課題を2段階に分けて検討している。

第1段階では、 $B > 0$ 、 $z = 0$ を前提しての実証である。そこでは、 B が一般的利潤率の分母に算入されないことが仮定された結果として出てくる総価格 (= 名目価値) が、総価値 (= 実質価値または現実価値) を上回るこの不合理さを理由とする最初の仮定の否定という背理的論証により、 B の一般的利潤率への算入を根拠づけ、且つ、総価値 = 総価格 (ΣV) を示している。記号的に示せば次の通りである。

[B が p' の分母に算入されない場合]

$$\begin{aligned} \bullet p' &= \frac{m}{k} \\ \bullet \Sigma V &= k(1 + p') + Bp' \\ &= (k + m) + Bp' \quad [\because kp' = m] \\ &= \text{名目価値} \end{aligned}$$

∴ 名目価値 > 実質価値 (= $k + m$)

これは、不合理

したがって、前提としての $p' = \frac{m}{k}$ は $p' = \frac{m}{k+B}$ へと修正されることが必要。

[B が p' の分母へ算入された場合]

$$\bullet p' = \frac{m}{k+B}$$

$$\bullet \Sigma V = k(1+p') + Bp'$$
$$= k + m \quad [\because (k+B)p' = m]$$
$$= \text{名目価値}$$

∴ 名目価値 = 実質価値 = $k + m$

このことにより、商業利潤が流通過程で新たに発生したのではなく、生産過程で創造されたすでに実存する価値の分解分としての価格によって構成されていることが論証された（とマルクスはいう）わけである。

第2段階は、 $B > 0$ 、 $z > 0$ となった場合の論証である。ここでは、第1段階のような B が一般的利潤率の分母に算入されないという仮定から生じる不合理を B の p' の分母への算入の根拠づけと同様な方法は、もはやとられない。何故ならば、第1には、前と同様の繰り返しを避けるためであり、そして、第2には、マルクスにとっての一般的利潤率の計算式そのものが総剰余価値を総前貸資本によって除したものに等しい（これを筆者は前稿で「定義式」と命名した⁴⁾）のであるから、原理的には、B の p' の分母への算入も $(B+z)$ の p' の分母への算入も同じだからである。それでは、何故に2段階に分けたかといえ、B と z の機能の差異を検討するためが第1の理由であり、第2の理由としては、B と z との価格構成分への算入の仕方の相違があるからである。第2の理由を少しく敷衍するなら、B の投入による商業的価格追加分は Bp' 、すなわち商業利潤のみであるが、z の場合のそれは、 $zp' + z$ 、すなわち（商業利潤 + 商業費用の補填分）となるからである。

かくして、第2段階では、z の p' の分母への算入の根拠は厳密には問わ

れることなく、 p' の分母への算入が前提されて問題が論じられているのである⁵⁾。

ところが、算入されるものとして前提して論をすすめた結果、新たな問題が発生する。おそらく、マルクス自身は、このことを最初から承知の上で、2段階に分割して論じたと思われるのだが、ともかく、次のような展開となっている。

[$B > 0, z > 0$ の場合]

$$\bullet p' = \frac{m}{k + (B + z)}$$

• ΣV = 名目価値

$$= k(1 + p') + (B + z)p' + z$$

$$= (k + m) + z$$

∴ 名目価値 > 実質価値 (= $k + m$)

この名目価値と実質価値との差額としての z の補填価格について、マルクスは、「一つの名目価値を形成する一要素として販売価格に入る」⁶⁾ としているが、これは、正しくは、純粹の名目的な価値付加分（価値に還元されない価格成分）を形成する一要素として販売価格に入る、と読み替えるべきであろう⁷⁾。このように読まねば全く筋が通らぬのである。

上のような名目価値の解釈が正しいとするなら、残された問題は、その部分が一見してマルクスがそのような総価値を超過する価格成分（ z の補填価格としての純粹名目価値成分；1130 という ΣV の数字例の 50 に相当するもの）を容認しているかに見える文章となっている点である。つまり、 $B > 0, z = 0$ の場合には、実質価値 = 現実価値 (Realwert) を超過する名目価値 (Nominalwert) としての価格成分を否定しておきながら、ここでは、それを肯定しているかに見える点である。

この点こそが、第 17 章における問題の核心なのである。にもかかわらず、この点について言及している論者はかつて見当たらない。

ローゼンベルグは、この間の事情についての論及を避け、結果としての

50 を総価値内に引っ込めるために次のような方法を考案した。

$$k(1+p')+(B+z)p'+z=k+m$$

$$\therefore p'=\frac{m-z}{k+(B+z)}$$

一般的利潤率がこのように計算（筆者は前稿で、この試算式を「修正式」と命名した⁸⁾）されれば、 z の補填価格も価値に還元されうる価格となり、その合理性が保証されることとなる。おまけに、分子の $(m-z)$ は、第 2 巻第 6 章の「剰余価値からの控除」⁹⁾ に対応しているように思われる。

ローゼンベルグは、おそらく、そう考えたのであろう。

しかし、前稿で詳細に検討したように、マルクスは、そのように考えてはいなかった。

マルクスにとって次の 2 命題は変更不可能なものであったのである。

I). 一般的利潤率 $p'=\frac{m}{k+(B+z)}$ (定義式)

II). 総価値 (実質価値) = 総商業価格 ΣV (名目価値)

この 2 式のうち I). がマルクスにとって変更しがたいものであることを示すものとして、例えば次のような叙述をあげておこう。「商人資本は、剰余価値の生産には参加しないにもかかわらず、平均利潤への剰余価値の均等化に参加する。それゆえ、一般的利潤率は、商人資本に帰属する剰余価値からの控除を、すなわち、産業資本の利潤からの一控除を、すでに含んでいるのである」¹⁰⁾。この叙述は、 $p'=\frac{m}{k+B}$ についていわれたものである。つまり、分子における引き算がなされていないにもかかわらず「剰余価値からの控除」がいわれているのである。一般的利潤率に関連して「剰余価値からの控除」という用語が使用されているのは、第 3 巻においてこの 1 箇所のみである。

「剰余価値からの控除」の用語例を『経済学批判要綱』から引用しておこう。

「労働そのものが生産していると考えるならば、労働がその価値増殖をするあいだ必要とする前貸の増大はすべて……剰余価値からの控除として現れる」¹¹⁾。

この『要綱』の事例は、その位置からして、おそらく、純粋流通費用投下の場合も含んでいわれたものと推察される。その純粋流通費用投下の場合の一般的利潤率の分子は、いうまでもなく m のみである¹²⁾。

要するに、第3巻段階において、「剰余価値からの控除」とは、一般的利潤率の低下に等価なのである。

さて、若干脇道にそれたが、詳細は前稿を参照いただくこととして、上の事例からも明らかなように、マルクスにとっての p' は定義式によってのみ計算されているのである。

他方、II). 式がマルクスにとっての鉄則であることには誰も異存あるまい。

いうまでもなく I) と II) とは本来無矛盾的に両立しえない。それにもかかわらず、両者を併存させる課題がマルクスに与えられていたのである。したがって、一見不合理な事態を容認しているかの如き文章となっているのである（この点についての詳細は前稿を参照）。

マルクスに課されたものは、定義式を前提したままで、その場合に発生する純粋名目価値としての z の補填価格を、合理的に説明しうる実質価値の分解分としての価格に転化させることである（勿論、そんなことは絶対に不可能なことだが）。

この課題を何とか解決せんものとして苦吟しつつ試行錯誤を重ねた過程に生じたのが、いわゆる b についての困難なのである。したがって、 p' が定義式か否かの問題についての結着を放置したままで論じられている、いわゆる「流通費用の資本化論」が、この問題について何の説得性も持たぬことは、明らかである。単なる資本化 (p' の分母または分子への算入) の問題であれば、 $b+bp'$ の両者が問題となっているはずであるが、マルクスが論じているのは、 $b+bp'$ のうちの \dot{b} そのものの持つ困難性なのである。

一方、1130 という $\sum V$ による数字例の正しさを実証するために提起されたのが、いわゆる困難な問題だとする、井田喜久治氏に代表される見解もま

た誤りであることは明らかである。マルクスは、純粹名目価値という、いわば厄介者を片づけるために呻吟しているからである。それをあっさりと容認するなら、それまでの $B > 0, z = 0$ で検討してきたことは、一体どうなってしまうのか?!

従来の諸見解に対する批判はさておき、先のように考えるならば、 $z > 0$ の場合の叙述に次の2通り存在する意味も諒解できよう。

- ① z の補填価格 K, b が共に純粹名目価値として説かれている部分（数字例としては、 $1080 + 50 = 1130$ が示されている部分）
- ② z の補填価格 K, b のうち、片方を非困難、他方を困難として諸問題が検討される部分

以上の2部分のうち、もし、①についてマルクスが肯定しているとすれば、②の叙述など無用の試みにすぎまい。①について不満足であったればこそ②の部分での試行錯誤（それがそもそも無駄な試みであったとはいえ）が行なわれたのである。

$z > 0$ の場合が、上のような2つの部分から構成されているという事実の確認は、これまでほとんどなされてこなかった。わずかに、古く、公文道明氏の指摘¹³⁾があるのみである。

さて、以上のように①の部分の持つ問題性と②との関連、②の持つ意味が概括的に明らかとなったので、②の部分の詳細について見てみよう。

②の部分は、内容的に見れば、表 I のように4つの場合に分割しうる。

〈表 I〉

	i). $K > 0$	ii). $K = 0$
イ). $b = 0$	A	C
ロ). $b > 0$	B	D

②の部分において、上の表 I の4つの場合のうち、マルクスが实际的に

言及しているのは、④、③、①の3つである。何故なら、④に相当する部分においてKの補填価格問題を片づけた（実は、片づいてはいないのだが）マルクスは、暗黙の内に $K=0$ を仮定し、ほとんどの箇所において③と①との対比によってb特有の困難を論じているからである。

この物的費用と人的費用とを区分して取り扱う方法（流過程の費用としては、価値創造という観点から見る限り、本来、その2つの費用の間には何の区別も存しないはずであるが）は、そのやり方として、第1巻第7章における価値形成の観点から見たcとvとの区別づけに相似している。しかも、そこでは、cが「価値形成において何の役割も演じない」¹⁴⁾が故に、それをゼロと仮定して問題を論じてもいる。筆者は、このことを根拠として、②の部分における問題の論じ方を、かつて、「生産過程擬制説」と命名したのである¹⁵⁾。

ちなみに、表Iにおける④の場合の持つ問題性の解析に成功したと思われるのは、現在のところ筆者以外にいないであろう。

実は、この④の問題が解かれることなしには、 $b=0$ の場合と $b>0$ の場合との対比が繰り返して行なわれていることの意味が皆目掴みえないのである。

実際の叙述の順序が上のような理解に近づくことを一層妨げている。

それは、「そこで次のことが問題になる。商業資本家——ここでは商品取引業者——の使用する商業賃金労働者についてはどうであるか？」¹⁶⁾という問題提起（これは、内容的には表Iの①の場合に相当する）から始まっており、その後も、商業労働者についての問題を中心的に論じているので、読者は、目を暗まされてしまうのである。

④→③→①という内容的な整序をした上で読んでこそ、 $b>0$ の場合の問題性の意味が判明することを忘れてはならない。

では、④に相当する部分において、マルクスは何を言っていたのか？

それは、次の通りである。

「商人（自身の労働……但馬）は単なる流通担当者としては、価値も剰余価値も生産しない（というのは、彼が彼の出費によって商品に付加する追加価値は、前もって存在する価値の付加に帰着するのであるから。もっともここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押え切れない）……」¹⁷⁾。

これを筆者なりに解読すれば次の通りとなる。

商人自身の労働によって、消費された不変資本（物的取引費）の価値がこの不変資本から転売商品に移される。したがって、この古い価値は、転売商品の総価値の構成部分として再現するが、しかし、それは転売商品の販売過程で生ずるのではない。それは、ただ前もって vorher 前貸資本の構成部分として存在していたから、転売商品の総価値の構成部分として存在するのである。すなわち、支出された不変資本は、それ自身が転売商品の価値に付加する商品価値の部分によって補填されるのである¹⁸⁾。

マルクスは、この箇所では、おそらく上のような事を言いたかったに違いない。

勿論、この論法は、一見してわかるように、それまでのマルクスの理論からすれば不合理極まりないものである。だからこそ、彼も、次のような但し書きを付加しているのである。

「ここでは、彼の不変資本のこの価値を、彼はいかにして維持し保存するのか？との疑問が押え切れない」¹⁹⁾。

そのような馬鹿馬鹿しいことをマルクスが考えるはずがない、と、多くの論者は反発し批難の声をあげるに違いない。では、問おう、あなた方であればどのように解釈できるのか？と。単なる反発からは何事も始まらぬ。代案を示して反論すべきである。

マルクスは、上の如き強引な論法によって、それまでは（以前の 1130 の数字例においては）、純粹名目価値付加分であった K の補填価格を、定義式を堅持したままの状態において、実質価値（現実価値）の分解分としての価

格に転化したのである。

代数式で示せば次の通りである。

$$\cdot p' = \frac{m}{k+B+K}$$

$$\cdot \Sigma V = \text{名目価値} = k(1+p') + (B+K)p' + K \\ = (k+m) + K$$

実質価値 = $(k+m) + K$ (前もって存在する価値の移転分)

∴ 実質価値 = 名目価値

マルクスは、その論証方法に自問しつつも、上のように結論づけたのである。つまり、商人自身の労働は価値も剰余価値も生産しない、とはそのような含意のものであったのである。

かくして、 $b=0$ の場合には、二大鉄則が曲がりなりにも両立しえたことになる。

この実証の後に、始めて ⑩ の場合の困難の内容が了解しうる。

「困難というのはこうである。商人自身の労働時間と労働は、すでに生産された剰余価値の分け前を、彼のために作り出すとはいえ、価値創造労働ではないのだから、そこで、彼が商業労働力の購入において支出する可変資本については、どういうことになるのか？」²⁰⁾。

ここでマルクスは、 $b=0$ の場合商人自身の労働は非価値創造労働であったのに $b>0$ の場合には、商業賃労働者の労働（商人自身の労働と同じく本来は非価値創造労働であるはずの労働）によって価値創造がなされたように見える、それが困難だ、といているのである。

代数式でその間の事情を示してみよう（但し、 $K=0$ という暗黙の仮定がそこで前提されているものと思われる）。

・ $b=0$ の場合

$$\Sigma V = k + m = \text{名目価値} = \text{実質価値}$$

・ $b>0$ の場合

$$\Sigma V = \text{名目価値} = (k+m) + \underline{b} > \text{実質価値} (=k+m)$$

Kによって買入れられる商業用資材に前もって存在する価値が備わっているKの場合とは異なり、bによって買入れられる労働力それ自身は価値を持っていない。したがって、bの場合にはその補填価格に対して、前もって存在する価値の移転分云々という論法を使用することができないのである。かくして、bの補填価格はどうしても純粹の名目価値とならざるをえなくなるのである。

この困難に直面したから次の如き問いとなるわけである。

「この可変資本は、費用支出として、前貸商人資本に算入されるべきなのか？」²¹⁾。

ところがマルクスは、販売価格の問題を厳密に検討することなく、次のような別の論点を持ち込んだ問題を導入してしまう。

「算入されるべきものとすれば、それは商業資本の本質と矛盾するように見える」²²⁾。

もし、この商業資本の本質が、商業労働の非価値創造という問題との関連で持ち出されたのであればそれ以前の問題との連繋が保たれているのであるが、実はそうではなかった。この点も読み手を惑わしている大きな要因となっている。

その「商業資本の本質」とは次の通りのものである。

「この資本種類（商業資本……但馬）が資本として機能するのは、産業資本のように他人の労働を運動させることによるのではなく、それ自身が労働すること、すなわち、買いと売りとの機能を果すことによるのであり、まさにかくすることの代償としてのみ、そしてかくすることによってのみ、産業資本によって生産された剰余価値の一部を、自分の方へ移す」²³⁾。

これがマルクスのいう「商業資本の本質」である。

確かに産業資本家の場合とは異なり、商業資本家の場合、労働者を雇うことなく営業をすること（資本家であること）が可能である。しかし、それは原理的にそうであるということであり、現実の問題としては営業規模の大

きさに応じて賃労働者を雇用せざるをえないのである。したがって、そのような原則を楯にして「商業労働は商人自身がしなければならぬ」などという本質規定が生じる謂れはどこにもないし、実際の事情にもそぐわないのである。

では、何故にかくの如き珍妙というべき「商業資本の本質」規定が登場したかといえば、おそらく、 $b=0$ の場合にのみ商業価格が合理的に説明しうる（その場合の商業的価格追加分は、 $K=0$ の仮定下では、 Bp' ）のに対し、 $b>0$ の場合の商業価格（その場合の商業的価格追加分は、 $Bp'+bp'+b$ であり、特に、 b そのものが純粋名目価値という説明し難い価格成分となる）の内に説明し難い部分があるということからそうなのであろう。後の部分において商品買取資本と商業費用との商業的価格追加分への算入の仕方の差違（その差違を規定したのは他ならぬマルクス自身であるはずなのに）をも忘れて、商人自身が労働する時は利潤のみが価格算入し、労働者が雇用された場合には利潤ばかりでなく元本（ b そのものについての）までが算入されることが困難とする叙述が見られるが、「商業資本の本質」規定は、同様の混乱的思考の下で生れたものといえるであろう。

とはいえ、いかに不合理であろうが一度作られてしまったものは、その後の展開に影響する。

マルクスは、 $b>0$ の場合に矛盾があるとしても、 $b=0$ と仮定すると（すなわち、小規模分散経営の多数の商業資本が流通を担当するとすると）、商業資本の自立化の利益が失われることになり（ $p_1' < p_0' < p'$ となるということ。ここで、 p_1' = 多数の小規模商人が流通を担当した場合の利潤率、 p_0' = 産業資本が自ら流通を担当した場合の利潤率、 p' = 商業労働者を雇用する大規模経営商人を中心とする商業資本が流通を担当した場合の利潤率）、そのことを理由に「商業資本の本質」規定を葬ってしまう。流通過程を担当しえないような $b=0$ の場合であるなら、もともと「 $b=0$ でなければならぬ」などという規定を持ち出さねばよいと思われるのだが、無駄な回り道をした後

に次の関係を確認する。

$$B_1 > B + b \quad \left\{ \begin{array}{l} B_1 = \text{「}b=0 \text{ の場合の商品買取資本量」, 但し } K=0 \\ B = \text{「}b>0 \text{ の場合の商品買取資本量」, 但し } K=0 \end{array} \right.$$

要するに $p' \left(= \frac{m}{k+B+b} \right) > k_1' \left(= \frac{m}{k+B_1} \right)$ という関係が b の投入によって達成されたのだということがその不等式によっていわれているわけである。ちなみに、この不等式は、利潤率計算が定義式によってなされる場合にのみ意味を持つ。

さて、上の不等式関係によって b の利潤率式への算入の根拠をとにもかくにも獲得したマルクスは、今度は、本来の困難に直面する。というのは、 $b > 0$ の場合の商業的価格追加分のうち、 $(B+b)p'$ については、 $m = kp' + (B+b)p'$ より明らかなように実存価値 m の分解分であることが保証されている（マルクスはその点について、「平均利潤を支払うに足りる」²⁴⁾、という言い方をしている）が、 b そのものの補填価格は、純粋名目価値（マルクス流に言えば「価格の新たな一構成部分」²⁵⁾）となってしまうので、それが「困難な点」²⁶⁾であるわけである。

純粋名目価値は無論、説明し難い不合理な価格成分である。そこでマルクスは、販売価格は、(1) $B + (B+b)p' + b$ かそれとも (2) $B + (B+b)p'$ または $B + Bp' + b$ か、という問いを提出する。商業的価格追加分が $(B+b)p'$ であることも $Bp' + b$ であることも無論ありえないことであるが、もし、それが $(B+b)p'$ であれば ΣV が価値通りの価格となる²⁷⁾のでそういったまでのことであろう。 $(B+b)p' = Bp' + b$ についても同じである。要するに、 b の投入によって発生する2つの価格成分を分断してみただけのことである。何故なら、両者が算入されることによって不合理な事態が発生したことだけは確かであるからである。

マルクスの追求は、事実上そこで終る。それ以後、「困難な点を精密に確定しておこう」²⁸⁾として、 B , K , b の価格成分についての検討を重ねるが、内容的にはそれまでのものとほぼ重複する。ただ、後の方における $B=100$,

$b=10$, $p'=0.1$ と仮定した数字例がその難解さ故をもって様々に誤解されているが、これも、それまでの論点のむしかえしにすぎない。但し、ここでは、 $b>0$ の場合の ΣV が 121, $b=0$ の場合の ΣV が 220 と、これまでと逆の順序となっているのでやや唐突な感じを受けることは否めない。また、 $b=0$ の場合の商品買取資本 200 の算出方法 $\left(100 + \frac{b}{p'} = 200\right)$ の奇妙さという点もあるが²⁹⁾、それらについては取るに足らぬことであろう。

結局、マルクスは商業資本が流過程を担当した場合の補填価格問題を解決しえないまま、問題を産業資本が自らの商人である場合に移しかえて検討しようとするところで第 17 章を終えている。商業費用の補填価格問題は、商業資本自立化後の状況であれ、産業資本が自らの商人の場合であれ、原理的には同一であるから、単なる場面転換からは何も生れぬことは明白である。

かくして、マルクスにとって真の困難とは、定義式を前提とした場合、商業費用一般の補填価格に合理的な説明を与えることであったのである。ちなみに、 b 特有の困難な問題についての断片的な指摘は、すでに『要綱』のノート V で行なわれており、その部分と『資本論』の当該箇所との比較検討³⁰⁾が、新メガの完読を通じて、再度行なわれるべきである。

〔注〕

- 2) 拙稿「価値の商業価格への転化における困難 (1)」、『岐阜経済大学論集』第 13 巻第 4 号、1979 年 12 月、4~14 ページ参照。
- 3) 同上「価値の商業価格への転化における困難 (3)」、『岐阜経済大学論集』第 14 巻第 3 号、1980 年 9 月、94~102 ページ参照。但し、そこでは本稿の z が y で表示されている。
- 4) 前掲拙稿 (1)、3 ページ。
- 5) 同上。
- 6) K., III, S. 299; 岩 (4) 454 ページ。『資本論』の引用箇所は、Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 23, 24, 25. Dietz Verlag, Berlin 1973 と向坂逸郎訳『資本論』岩波文庫版のページによって先のように略記して示す。
- 7) 前掲拙稿 (3)、88 ページ参照。

- 8) 前掲拙稿(1), 2 ページ参照。
- 9) K., II, S. 150; 岩 ㊦ 219 ページ。
- 10) K., III, S. 297; 岩 ㊦ 451 ページ, 傍点一但馬。
- 11) Gr., S. 446; (訳) 484 ページ, 傍点一但馬。『経済学批判要綱』(以下, 『要綱』と略称)の引用箇所は, Karl Marx, „Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie“ Dietz Verlag, Berlin 1974 と高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店のページによって示し, 先のように略記する。
- 12) 拙稿「価値の商業価格への転化における困難(2)」, 『岐阜経済大学論集』第14巻第2号, 1980年6月, 78~84 ページ参照。
- 13) 公文道明「商業資本と商業利潤」, 鈴木鴻一郎編『利潤論研究』東京大学出版会, 1960年, 230 ページ。
- 14) K., I, S. 226; 岩 ㊦ 64 ページ。
- 15) 拙稿「流通と価値創造」, 大阪市立大学『経済学雑誌』第76巻第5号, 1977年5月, 68 ページ。
- 16) K., III, S. 303; 岩 ㊦ 460 ページ。
- 17) 同上, S. 304; 460~61 ページ。傍点一但馬。
- 18) 前掲拙稿(2), 70 ページ。
- 19) K., III, S. 304; 岩 ㊦ 461 ページ。
- 20) K., III, S. 305; 岩 ㊦ 462 ページ。
- 21) 同上。
- 22) K., III, S. 305; 岩 ㊦ 463 ページ。傍点一但馬。
- 23) 同上。傍点一但馬。
- 24) K., III, S. 307; 岩 ㊦ 465 ページ。
- 25) 同上。
- 26) 同上。
- 27) $p' = \frac{m}{k+B+b}$ の時, $\Sigma V = \underbrace{k(1+p') + (B+b)p'}_{=(k+m)+b} + b$
- 28) K., III, S. 307; 岩 ㊦ 466 ページ。
- 29) ここで何故に, このような不可解な計算をしたかといえば, おそらく, 次のマルクスの考えからきたものと思われる。「これ(労働に対する支払……但馬)を産業資本家が商人に彼自身の労働の代償として支払う(b=0の場合のBp'に相当する。この絡みでは $100 \times 0.1 = 10$ である……但馬)か, それとも商人によって支払われる店員の労働の代償として支払う(b=10……但馬)は, 同じことである」(K., III, S. 309; 岩 ㊦ 468 ページ)。つまり, 恣意的に設定した数字例で偶然に $Bp' = b$ となっていたことから, $B = \frac{b}{p'}$ という計算方法をあみだしたものと思われる。無

論, このような考えが全く誤っていることはいうまでもない。

- 30) 筆者は, 前掲稿および「商業資本の回転数について」(『岐阜経済大学論集』第14巻第4号, 1980年12月)において, 一定の成果を報告しておいた。その作業を通して, 例えば, 「流通における必要労働の法則」(K., III, S. 305; 岩(六)463ページ)や「必要な労働のみが商品の価値に入るという法則は, 流通過程ではいかにして己を貫くか」(同上, S. 300; 455ページ), という極めて難解な叙述がまさにb特有の困難な問題(販売価格問題)についていわれたものであることを, 初めて明らかにしたのである。